

第 13 章

サービス業

第 13 章 サービス業

事業所数

平成 16 年サービス業基本調査結果によると、平成 16 年 6 月 1 日現在の民営サービス業の事業所数は、15 万 9866 事業所（家事サービス業、病院及び学校を除く。）で、前回調査の平成 11 年と比べ 1 万 351 事業所、6.1%の減少となっている。

産業中分類別では、「一般飲食店」が 3 万 9328 事業所（構成比 24.6%）と最も多く、次いで、「不動産賃貸業・管理業」が 2 万 4952 事業所（同 15.6%）、「洗濯・理容・美容・浴場業」が 2 万 4644 事業所（同 15.4%）、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 1 万 6416 事業所（同 10.3%）となっている。

中分類別に前回との増減数を見ると、「一般飲食店」が 5188 事業所（増減率 11.7%）と最も減少数が多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 1736 事業所（同 9.6%）、「洗濯・理容・美容・浴場業」が 1574 事業所（同 6.0%）の順で減少となっている。

従業者数

従業者数は 117 万 757 人で、平成 11 年と比べ 6 万 6388 人、6.0%の増加となっている。

産業中分類別では、「一般飲食店」が 24 万 2641 人（構成比 20.7%）と最も多く、次いで建物サービス業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が 22 万 2384 人（同 19.0%）、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 10 万 1387 人（同 8.7%）となっている。

中分類別に前回との増減数を見ると、「その他の事業サービス」が 6 万 8483 人（増減率 44.5%）と最も多い増加となっており、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が 5 万 1185 人（同 127.6%）、「医療、保健衛生」が 5804 人（同 25.7%）の順で増加となっている。

一方、「一般飲食店」が 1 万 9972 人（同 7.6%）と最も減少数が多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 1 万 2930 人（同 11.3%）、「宿泊業」が 8664 人（同 21.7%）の順で減少となっている。

収入金額

民営サービス業の事業所の収入額は 13 兆 7147 億円で、全国（151 兆 8159 億円）の 9.0%を占めている。

その内訳を産業中分類別にみると、パチンコホールなどの「娯楽業」が 2 兆 3774 億円（サービス業全体の 17.3%）と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が 1 兆 7696 億円（同

12.9%）、「不動産賃貸業・管理業」が 1 兆 5069 億円（同 11.0%）となっている。

また、1 事業所当たりの収入額では、「広告業」が 8 億 6914 万円と最も多くなっており、次いで「物品賃貸業」が 8 億 3666 万円、「娯楽業」が 6 億 2140 万円となっている。

経費総額

経費総額は、14 兆 7408 億円となり、全国（172 兆 4273 億円）の 8.5%を占めている。

産業中分類別に見ると、「娯楽業」が 2 兆 4968 億円（構成比 17.0%）と最も多く、次いで「その他の事業サービス業」が 1 兆 6490 億円（11.2%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」が 1 兆 6155 億円（11.0%）となっている。

経費総額に占める給与支給総額の比率

給与支給総額は、3 兆 4080 億円となり、経費総額に占める給与支給総額の比率は、23.1%となっている。

産業中分類別にみると、「その他の事業サービス業」が 7217 億円と最も多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 4855 億円、「一般飲食店」が 3397 億円となっている。

また、産業中分類別に経費総額に占める給与支給総額の割合の高い業種を見ると、「医療業・保健衛生」が 45.2%と最も高く、次いで「その他の事業サービス」が 43.8%、「洗濯・理容・美容・浴場業」が 41.2%となっている。

一方、割合の低い業種は、「娯楽業」が 6.3%と最も低く、次いで「物品賃貸業」が 6.9%、「広告業」が 11.5%となっている。

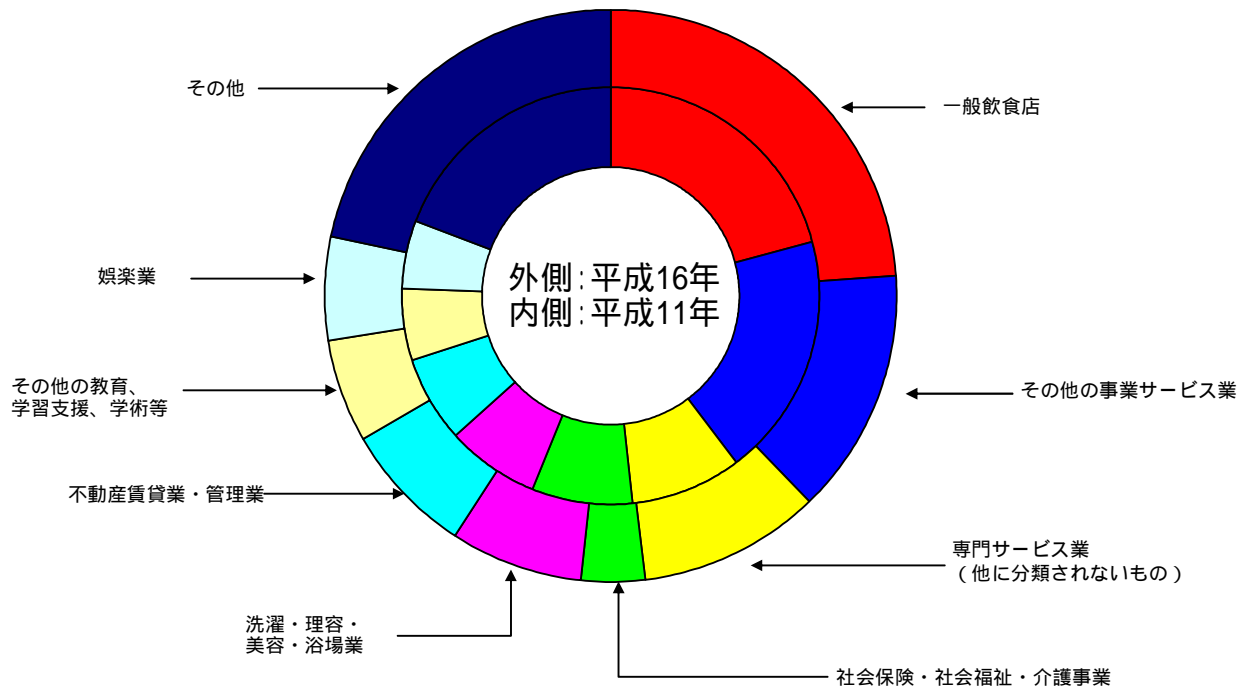
設備投資額

設備投資額は、5731 億円となり、全国（8 兆 5953 億円）の 6.7%を占めている。

産業中分類別にみると、「物品賃貸業」が 2970 億円（構成比 51.8%）と最も多く、次いで「不動産賃貸業・管理業」が 663 億円（同 11.6%）、「娯楽業」が 594 億円（10.4%）となっている。

また、設備投資を行った事業所について、1 事業所当たりの設備投資額は 2604 万円となり、産業中分類別には「物品賃貸業」が 5 億 9130 万円と最も多く、次いで「学術・開発研究機関」が 1 億 5722 万円、「娯楽業」が 6285 万円となっている。

産業中分類別事業所数の構成比及び推移



事業所数、従業者数の推移

事業者数・従業者数

